

第1回(仮)北海道学校教育情報化推進計画策定に係る有識者懇談会議事概要

日時：令和5年(2023年)1月31日(火)10:00~12:00
場所：ウェブ会議システム「Zoom」による開催
(幼児教育推進センター遠隔会議室)

【構成員】

- ・「小学校から高等学校までの12年間」「広域分散型の特徴を踏まえた遠隔授業」について共感、同意する。
- ・視力低下やネット依存を心配する保護者が多いので、健康に関する記載は重要である。
- ・端末の持ち帰りに関わり、重い鞆への対応についても要望が多い状況。
- ・デジタル教材として、メタバースについても検討が必要である。

【座長】

- ・教育の情報化は、みんなで情報を共有して、情報交換することが大事である。
- ・市町村教委と道教委が情報を共有して、グッドプラクティスを展開していくことが重要である。
- ・メタバースはまさにそう。特に大学ではオンラインとリアルが融合する可能性があるので、今後、何年間でどう変わるか予行練習する必要がある。

【構成員】

- ・道計画策定により、地域格差がなくなることを期待する。
- ・個々の教員が作成したデジタル教材を学校の財産として、全ての教員が活用できる仕組みの構築することが必要である。
- ・遠隔授業について、どの教科で何を目的とした遠隔授業を予定しているかなど、各学校同士をマッチングする情報提供が必要である。
- ・デジタル教科書の普及に関して、児童生徒の鞆の軽量化の記載が必要である。

【座長】

- ・地域間格差が起きないことが、広域の北海道では非常に重要である。
- ・作成したデジタル教材を各学校で共有することは重要である。自分で作成した教材を使わないといけないと考えがちだが、ICTのトレンドは、みんなが作成したものを気軽に共有すること。
- ・遠隔研修では、各教科のマッチングがとりやすいように、教員が情報にアクセスしやすくすることは大事である。

【構成員】

- ・ICTの研修に、大学として積極的に協力したい。
- ・教員養成段階で、ICTを活用できる実習系の授業を増やすことを大学に期待することを記載してほしい。
- ・教員が備える資質の指標のチェックリストは漠然としているので、求められる資質を具体化したチェックリストにするとよい。
- ・一般企業とも連携し、地域をあげて、ICT教育を進めることが大事である。

【座長】

- ・教員養成段階で、小・中学校、高校を見通してどのように人材育成するかという観点が大事である。

【構成員】

- ・ ICT の環境整備や働き方改革について、役割と責任を分けることや、どういう組織体制で実現していくのが非常に重要である。学校に情報化の CIO を設けて組織化していくことが大事である。
- ・ ICT の推進については、文化が変わることに近いので、教員がどれだけ応じられるかが重要である。

【座長】

- ・ 役割と責任は大事である。情報に関係する教員が、授業しながらコンピュータの管理を行っていることが多いと聞く。
- ・ 教育の質を変えることに力を入れるべきなので、教員の役割を明確にし、ICT 支援を行うことが重要である。
- ・ ICT に関しては予算も大事だが、どのように工夫するかが大事である。そういう観点で、CIO も重要である。

【構成員】

- ・ 設置者側で、学校がセキュリティを考えずに安心して使える環境の整備が必要である。教員が環境整備しながら授業することは、これからの時代はもたない。
- ・ どのように情報を活用していくのかということにフォーカスを当てて、ICT を使用させる取組を行うとよい。

【座長】

- ・ 教員の負担軽減のためには、システムの設計や構築は大事である。クラウドを上手に活用して、校務の情報化を図ることが大事である。
- ・ コンピュータにできることはコンピュータに任せ、人にしかできないことを人がやるのが、教育の情報化のメインストリートになる。

【構成員】

- ・ 12 年間を見通した資質・能力の育成が打ち出され、情報活用能力の体系的な育成、授業改善や教員の ICT 活用指導力の向上がしっかりと位置付けられている。
- ・ ネットワークが快適に使えない地域があるので、いつも迅速に繋がる必要がある。
- ・ Wi-Fi 環境がない家庭への支援が十分ではない地域がある。家庭の経済的事情に関わらず、教育の機会均等を図ることが大事である。
- ・ 1 人 1 台端末や校務支援システムが、管内や自治体で異なるため、教員の異動の際に、支障が生じている地域があるため、道がリーダーシップを発揮して、認識と解決策について計画で言及する必要がある。

【座長】

- ・ 地域間格差の解消の課題については、文科省も把握してる。どの地域でも出てくる課題で、こうした具体的な課題を解決していく道筋を示すことが大事である。

【構成員】

- ・ 「児童生徒の情報活用能力等の資質・能力の育成」について、学校が担うべき内容が総合的・計画的に盛り込まれている一方、情報モラルや健康リテラシー等の家庭や地域が担うべき内容や役割が課題であり、家庭や保護者が担う具体的な内容を検討し、学校・家庭・地域・行政等が一体となっ

た取組が推進されることを期待する。

- ・ GIGA スクール構想の推進に関わる校務は、教員がどの地に異動しても、同じように推進できる環境づくりが必要である。
- ・ 端末の活用に当たり、児童生徒の発達段階に則した情報モラル教育のシラバスの作成など、計画的に情報教育を位置付けるとともに、保護者に個人情報等の適切な扱いや著作権などのルールの周知が必要である。
- ・ 人材の確保に当たっては、ICT 支援員の採用や育成について、具体的な確保の在り方の検討が必要である。
- ・ 通信環境の地域間格差を解消するとともに、端末の維持管理や物損の保証制度の業務は設置者や保護者が担う内容として、具体的な検討が必要である。
- ・ 各学校の情報担当者が短い期間で資質向上できる仕組みの構築が必要である。
- ・ 高校入試について、ICT を活用し、知識及び技能の確実な習得とそれらを活用する能力及び学びに向かう力を育てる指導・評価の工夫改善の方向性と高校入試問題の関係性の検討が必要である。

【座長】

- ・ 入試との関係整理が重要な観点である。

【構成員】

- ・ ICT に詳しい教員にセットアップやメンテナンス、外部とのやりとりが集中するような状況があるので、ICT 支援員の配置を早急に検討する必要がある。1校に1人でなくとも、困った時に直接来てもらいアドバイスできる方がいると、利活用が進む。
- ・ 教科情報の充実が大切になっているので、指導の中心となる情報の免許所有者を適正に配置するとともに、教科情報を核としながら、各教科で ICT の活用を進める必要がある。
- ・ 全ての教員が双方向で研修を受けられる、専門の人にアドバイスがもらえるような研修体制の構築が必要である。
- ・ 校務の効率化を図るための校務支援システムについて、学校の要望を踏まえたバージョンアップが必要である。ICT を活用できない校務もあるので、目標や指標の設定に配慮が必要である。
- ・ 人材の確保について、教員は ICT のスキルが必要であることを、教員を目指す者に早い段階から周知・公開したり、採用の選考検査の問題で、ICT のスキルを見る内容を設けるなどして、ICT スキルを持った人を採用することが必要である。

【座長】

- ・ 教科情報が必修になって、教員の負担が大きい。人材育成が重要であり、教員養成をどのようなか、特に北海道はたくさん高校があるので研修も重要である。そうしたことを具体的にやっていないと、大学入試で大きな影響が出る。
- ・ 人材育成は企業の DX 人材の方々と上手に連携して、教員の ICT スキルを上げていく必要がある。

【構成員】

- ・ 障がいの児童生徒の記述は、第2部2(1)⑤のみで、障がいのある児童生徒といっても、視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由、知的障がいと様々な障がいの児童生徒がいるので、1人1人にあった補助装置などの環境整備が必要である。
- ・ 学校ごとの教員の資質・能力により、学校間の格差が大きくなることが課題である。

【座長】

- ・様々なケースのノウハウを共有しながら、どう展開していくかを認識させられた。

【構成員】

- ・子どもに、いかに学校で今渡されてるタブレットを利用させるかが第一の課題である。
- ・デジタル教科書・デジタル教材について、副教材で活用していくのか、それとも主たる学びの機材として使っていくのか、方向性を示す必要がある。鞆の重さや色々な観点からいうと、やっぱりタブレットは主たる教材とするべきである。
- ・地域間格差について、非常に活用してる地域もあるし、全く活用してない地域もあるので、最低ラインの活用のマニュアルが必要である。
- ・多くなっている不登校について、学びのスキルを設けるサイトを別につくって、どこでも誰でも学べる場が必要である。

【座長】

- ・学校と家庭の接続は重要なので、家庭の実情などの意見も積極的に入れ、計画に反映することが大事である。

【構成員】

- ・広域による地域間格差について、ICT でも、札幌市など都市部と他の市町村では、環境、人材などが違うので、同時のゴールはできない。
- ・教員の ICT 活用指導力の向上が必要だが、先生によって得手不得手があるし、親としては、ICT に長けた先生が特によい先生というわけではない。
- ・先生の働き方の改革は非常に大事で、最終的にはそこを改善しないと、いい人材が先生になつてくれず、結局それが子どもたちに影響する。
- ・同じ教科書を使っているのであれば、どこかでチームを作ったり、教科書会社に依頼したりして、わかりやすい資料を作り、共有できればよい。
- ・ネット環境が子どもたちに身近なものになり、いろいろな問題に巻き込まれることを懸念する。小学校の端末を使い始めるところから指導が必要である。

【座長】

- ・地域間格差・学校間格差が重要なポイントである。
- ・先生方の指導力に関わり、人材確保も重要である。
- ・学校と家庭の接続について、学びは家庭でも行われるので、そこでのキャッチボールが上手にできるような仕掛けというのも重要なポイントである。

【構成員】

- ・道内の光ファイバーの整備については、令和2年度の補正予算により、希望する全ての地域にブロードバンド環境整備を行っている。
- ・情報の地域間格差は、子どもだけではなく高齢者においても広がってきており、解決策として、授業において、高校生が地域の高齢者と結びつくことよい。
- ・日本語指導が必要な児童生徒の教育の充実について、日本語がうまく馴染めず、格差が出てしまうというような事例には ICT が非常に有効である。
- ・情報セキュリティの対策で国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と高度化するサイバー攻撃に対する演習として、CYDER という講座を無料で実施している。教職員も受講可能である。
- ・総務省では地域情報化アドバイザー制度があり、総務省が委嘱したアドバイザーを派遣し ICT の利

活用などアドバイスしている。学校や教育委員会に派遣可能である。

【座長】

- ・ ICT を使った学びは、文科省の枠組みだけで動くのではなく色々な省庁にまたがっており、今後も支援いただきたい。
- ・ ICT は道具なので、ICT を使い、学び方を子どもたちがどのように理解できるようにするのがポイントである。そのための施策をしっかりと計画の中に入れるためには、先生方に学び方を教えてもらうための方策としての研修や、人材育成が大事である。
- ・ 教育の情報化は、みんなで情報共有して、情報交換することが大事である。
- ・ 地域間格差が起こさないことは、広域の北海道では非常に重要なテーマである。
- ・ コンピュータにできることはコンピュータに任せ、人にしかできないことを人がやるという教育を行うことが、教育情報化のメインストリートである。